

中東で再び戦渦が起きた。10月7日、パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスがイスラエルに対して戦闘を開始した。大勢の戦闘員が境界を越え、外国籍を有するイスラエル人を含む200人以上を人質として連れ去った。これに対し、イスラエルはミサイル攻撃などで応戦し、予備兵を招集して大規模な地上侵攻の準備を整えた。開戦から2週間で双方の死者数は5100人超（ガザ住民約3700人、イスラエル人約1400人）に達し、

負傷者は1万2000人超に上っている。世界中がハマスのテロ行為を非難する一方、イスラエルの過剰反応を警戒する世論も各地で台頭する中、国際社会はイスラエルを支持する米欧諸国、パレスチナ側を支援するアラブ諸国やイスラム諸国に分断されている。イスラエルとの連帯を強調する米国はバイデン大統領がイスラエルを訪問して大規模抗戦に慎重姿勢を示す一方、国連安全保障理事会で採決された人道主義に基づく戦闘の「中断」決議案に拒否権を行



# 新たな「中東ドクトリン」を ハマス・イスラエル戦闘 大戦争回避する指導力こそ

（毎日新聞専門編集委員）  
及川 正也  
おいかわ まさや



イスラム組織ハマスのイスラエル急襲を受けてホワイトハウスで国家安全保障チームと協議するバイデン米大統領＝2023年10月12日、ホワイトハウスのフェイスブックから

使して否決した。混迷は深まるばかりだ。

### 「イスラエルの味方」鮮明に

「子どもや赤ん坊が惨殺され、家族全員が虐殺された。レイプされ、斬首され、生きたまま焼かれた。ハマスによる残虐行為は、ISIS（過激派組織「イスラム国」）による極悪な惨状を思い起こさせ、悪の権化を世界に解き放った。ユダヤ人の神聖な祝日だった10月7日は、ホロコースト（ユダヤ人大虐殺）以来、ユダヤ人にとって最悪の日となった。米国は立ち上がり、あなた方を一人にはさせない。私たちはあなた方とともに立ち向かう」

10月18日、イスラエルを訪問したバイデン大統領は Netanyahu（ネタニヤフ）首相との会談後、テルアビブのホテルでの演説でこう強調した。30人以上の米国籍を持つイスラエル人を含めた人質全員の救出が、「最優先の課題だと断言する」とも述べ、「イスラエルは世界のユダヤ人にとっての安全な場所であるために生まれた。再び安全な場所とするために全力を尽くすことを約束する」と表明した。

1947年11月に国連総会で採択されたパレスチナ分割勧告（ユダヤ人とパレスチナ人の二つの国家を建設し、聖地エルサレムを国際管理下に置く内容）に基づき、これを受諾したユダヤ人が翌48年5月14日にイスラエルの建国を宣言した。当時のトルーマン大統領が他国に先駆けてイス

ラエルを国家承認したのは、その11分後だった。それ以降、米国はイスラエル支持政策を、今に至る75年間、一貫して維持してきた。

だが、このイスラエル建国が中東紛争のきっかけとなったことは歴史が証明している。勧告案は、パレスチナの全人口197万人の約3分の1の60万人だったユダヤ人に約6割の土地を与えるものだった。エジプト、イラク、シリア、レバノンなどアラブ諸国は反対したが、イスラエルが建国に踏み切ったことで衝突は決定的となり、第一次中東戦争（パレスチナ戦争）に突入。英米の支援を受けたイスラエルが勝利したが、その後も3度にわたる中東戦争が起き、対立は今も続く。

その対立の激化を危惧したからだろうか。バイデン大統領は演説でも強調した。「今回のテロ攻撃は、イスラエルにとつての9・11（米同時多発テロ）と言われる。正義はなされなければならぬ。だが、私はこう警告する。怒りを感じても、それにのみ込まれてはいけない。パレスチナ人の大多数はハマスではない。ハマスはパレスチナ人の代表ではない。ハマスはガザの罪のない家族を人間の盾として使い、司令部や武器を住宅地に置いている」

### 「ガザ占領は大きな過ち」とも

「ハマスを壊滅させる」と主張し、地上侵攻によってガ

ザ全域を占拠することも狙っていると指摘される戦時・ネタニヤフ政権に自制的な促す発言ともいえる。ハマスの攻撃直後はイスラエルに全面的な支持を与えていたバイデン政権だったが、ネタニヤフ政権のこれまでにない強硬姿勢を見てとり、訪問前の10月15日に放映された米CBSのニュース番組「60ミニッツ」のインタビュウでは、イスラエルによるガザ占領は「大きな過ちだ」と指摘し、冷静に対応するよう求めた。

米国には苦い経験がある。バイデン大統領自身が認める「9・11後の過ち」である。当時のブッシュ（子）政権（共和党）は怒りに任せて、イラク攻撃に踏み切った。当時上院議員だったバイデン氏も他の多くの民主党議員と共に対イラク武力行使の権限を大統領に与える決議に賛成した一人だった。「戦時の決断は容易ではない。常に犠牲が伴う。熟慮が必要であり、目的を明確にし、それを達成できるかどうかを評価する必要がある」と演説で訴えた。

これは、米国の難しい立場を如実に表している。2022年末に政権に返り咲いたネタニヤフ連立政権には、パレスチナ国家樹立を認めず、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区併合を主張する極右政党も入っており、最高裁判所の権限縮小を柱とする司法制度改革と合わせてバイデン政権と対立する局面が続いてきた。それでもハマスの残忍なテロには断固として対抗するためには、そうし

## 中東危機をめぐる各国の関係



た違いを乗り越えて、イスラエルを全面的に支持する必要がある。

一方で、「ハマース壊滅」を掲げる強硬路線のネタニヤフ政権が、大規模な地上侵攻に踏み切れば、逃げ場のない大勢のパレスチナ住民が犠牲になる恐れがある。それが現実になれば、アラブ諸国は黙ってはいないだろう。バイデン大統領のイスラエル訪問に先駆けて中東各国を回ったブリンケン国務長官には多くの懸念の声が寄せられた。残虐行為を犯したハマース非難では米国と一致するが、同時にイスラエルの不法な入植こそが問題だと口をそろえた。

サウジアラビアのムハンマド皇太子は「イスラエルはガザ包囲網を解くべきであり、インフラの破壊や生活サービスの妨害をすべきではない」と述べた。エジプトのシシ大統領は「長年にわたって蓄積された怒りと憎悪の結果であり、パレスチナ人には解決策を見いだす希望がなかったことを理解する必要がある」と述べ、パレスチナ人の窮状にこそ目を向けるよう求めた。人道主義の見地からハマースとイスラエルの戦闘激化に歯止めをかけ、戦火の拡大を防ぐことも、米国の重要な任務となった。

バイデン大統領がネタニヤフ首相からろうじて合意を取り付けたのが、エジプトからガザ地区への人道支援物資の搬入実施だった。帰途についた大統領専用機からエジプトのシシ大統領と電話で協議し、イスラエル軍が破壊した

エジプトと境を接するガザ地区南部のラファ検問所を開通させることで合意した。イスラエルによるガザ包囲が続く中、エジプトルートによる物資搬入にメドがついたことは、特にガザ南部に押し寄せる避難民の人道危機を緩和する一歩になる。

### 国際協調の輪を乱す米国

だが、米国の苦悩は地元ニューヨークの国連の場で表れた。バイデン大統領のイスラエル訪問と平行して安全保障理事会が緊急会合を開いた。焦点は、ガザ地区のパレスチナ住民の人道危機回避策をめぐる議論だった。10月の議長国のブラジルが人道支援助物資を供給するために戦闘を「中断」することを求める決議案を提出した。採決では15カ国中、日本、フランス、中国など12カ国が賛成した。英国とロシアが棄権したが、米国が拒否権を行使して否決される事態となった。

米国のリンダ・トーマスグリーンフィールド国連大使は反対の理由について「イスラエルの自衛権に言及しておらず、失望した」と述べた。だが、イスラエルの立場に配慮するあまり、人道危機を緩和するための戦闘の「中断」の機会を封じたことに、むしろ多くの国が失望の色を隠せなかった。最後にスピーチした唯一のアラブ国家であるアラブ首長国連邦のラナ・ヌッセイバ国連大使は「この破滅的

な戦争は刻一刻と国際人道法を愚弄ぐろうしている」と指摘した。米国は、ことイスラエル問題になると国際協調を乱す。米英仏中露の常任理事国は拒否権を持ち、1カ国でも反対すれば決議案は通らない。米国が拒否権を行使したのはこれまで83回あるが、そのうち半分以上の45回がイスラエル問題だ。イスラエルの不法な入植を非難するなど、いずれもイスラエルに不利な決議案だった。今回の決議案の否決には日本ですら「残念だ」と遺憾の意を表明した。人道主義を最優先に考えた各国の判断を袖にした米国一國主義の現実である。

イスラエル問題を巡って他国と一線を画する米国の「一國主義」は、どこから生まれたのか。歴史を振り返ってみたい。米外交問題評議会（CFR）の資料によると、第二次世界大戦後の米国の中東外交は、①湾岸地域からの石油の自由な流れを確保すること、②イスラエルの存続と安全を保証すること、③旧ソ連の影響力を制限すること——という三つの主要な利害を柱に組み立てられてきた。

### 米国の「中東一國主義」の源泉

まずは、石油だ。CFRによると、第二次世界大戦開戦時、米国は世界の石油供給の60%を生産していた。このエネルギー支配により、米国は日本などへの石油の輸出を禁止すると同時に、英仏など同盟国への燃料を供給すること

ができた。しかし、大戦が終わりに近づくにつれ、国内の油田が数年で枯渇してしまふことを恐れ、海外に新たな石油供給源を確保することを国家安全保障上の優先事項に位置付けた。その相手が、膨大な石油埋蔵量を発見したばかりのサウジアラビアだった。

次に、イスラエルである。中東で最も親密なパートナーであるイスラエルとの関係は、1948年の建国時にさかのぼる。先述した「独立宣言から11分後の国家承認」のエピソードは有名で、バイデン大統領がテルアビブでの演説でも紹介し、その絆の深さを印象付けている。民主国家であり人道主義を重視する米国は、ホロコーストの苦難を経験した欧州のユダヤ人に安息の地を提供する義務を感じていたとみられる。

同時に、イスラエルを国家承認することは、政治的にもメリットが大きかった。1948年大統領選で勝利を目指す民主党のトルーマン大統領にとっては、米国内のユダヤ人票を確保するチャンスでもあった。また、戦略的には、東西冷戦が始まる中、中東において民主主義国家を支援することに、ソ連と共産主義がこの地域で新たな足場を築くのを防ぐことができると考えた。だが、こうした「親イスラエル」政策は当然のように、「反イスラエル」のアラブ諸国からの反発を招いた。

三つ目の「ソ連抑止」は、激化する冷戦下での中東争奪

戦の色合いが濃かった。1956年にエジプトがインド洋と地中海を結ぶスエズ運河を国有化すると宣言。英仏とイスラエルが奪還を目指して軍事侵攻し、第二次中東戦争（スエズ戦争）が勃発した。これに反発したアラブ諸国が親ソ傾斜を強めることに懸念を持ったアイゼンハワー政権は英仏・イスラエル軍の撤退を求めると同時に、ソ連の中東浸透を防ぐために中東諸国への財政的・軍事的支援を約束した。

### 勢力図決めた中東戦争

今の中東地図を規定することになったのが、1967年の第三次中東戦争（6日間戦争）と1973年の第四次中東戦争（ヨム・キプル戦争）だった。この時、米国で奔走したのが、共和党・ニクソン大統領と、続く民主党のカーター大統領である。

エジプト、シリア、ヨルダン、イラクを奇襲し、6日間で停戦した第三次中東戦争でイスラエルは、ヨルダン領ヨルダン川西岸地区、エジプト領ガザ地区とシナイ半島、シリア領ゴラン高原を占領した。失地回復を狙うアラブ諸国は1973年、エジプトとシリアがシナイ半島とゴラン高原に駐留するイスラエル軍を攻撃。戦線にはイラクやヨルダン、モロッコ、サウジアラビア、スーダン、リビア、アルジェリア、モロッコ、クウェート、チュニジアなどが軍

## イスラエル建国後、4度にわたる中東戦争

第1次  
(パレスチナ戦争)  
(1948～49年)

- ・原因：独立を宣言したイスラエルに反発したアラブ諸国が軍事侵攻
- ・構図：イスラエル対エジプト、ヨルダン、シリア、レバノン、イラク
- ・結果：国連の仲介で停戦。イスラエルがガザ、ヨルダン川西岸を除くパレスチナのほとんどを獲得

第2次  
(スエズ戦争)  
(1956～57年)

- ・原因：スエズ運河を国有化したエジプトに対しイスラエルと英仏が軍事侵攻
- ・構図：イスラエル、英仏対エジプト
- ・結果：英仏イスラエルによる侵攻に国際的な批判が集まり、停戦を求める国連決議を4カ国が受諾

第3次  
(6日間戦争)  
(1967年)

- ・原因：イスラエルが奇襲でエジプトやシリアなどを軍事侵攻
- ・構図：イスラエル対エジプト、シリア、ヨルダン、イラク
- ・結果：イスラエルがシナイ半島、ガザ、ゴラン高原、ヨルダン川西岸、東エルサレムを支配

第4次  
(ヨム・キプル戦争)  
(1973年)

- ・原因：エジプトとシリアが失地回復を狙ってイスラエルを軍事攻撃
- ・構図：イスラエル対エジプト、シリア。イラク、ヨルダン、サウジアラビアなどアラブ諸国が参戦
- ・結果：緒戦の劣勢を盛り返したイスラエルが勝利。エジプトと国交樹立し、シナイ半島を返還

隊を派遣し、アラブ諸国とイスラエルの全面戦争の様相を呈した。不意打ちを食らったイスラエルは苦戦を強いられ、予備役の招集や米国の支援によって押し返し、米国主導の決着にこぎつけた。

この戦争では、湾岸産油国が、イスラエルや米国を支援する国に対して石油の輸出制限や価格大幅引き上げなどの措置を実施し、第一次石油ショックを引き起こした。これを受けて、ニクソン政権のキッシンジャー国務長官は終戦後、エジプトとイスラエルの仲介に奔走し、シナイ半島での双方の兵力引き離しを完了させ、財政が逼迫するエジプトとの関係を改善した。その結果、エジプトは1976年にソ連との友好協力条約を破棄するに至る。

この流れを受けてイスラエルとエジプトの和平への突破口を開いたのが、カーター大統領だった。1978年、エジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相を大統領山荘のキャンプデービッドに招いて行われた13日間にわたる秘密交渉の結果、①エジプトとイスラエルの平和条約締結交渉の開始、②平和条約調印後にイスラエル軍の段階的なシナイ半島からの撤退、③ヨルダン川西岸地区とガザ地区からの撤退とパレスチナ住民による完全自治の実現——で合意した。

だが、嵐はその直後に訪れる。1979年の反米勢力によるイラン革命と、それに続くソ連のアフガニスタン侵攻

だ。革命直後、イランの大学生がテヘランの米国大使館を襲撃して職員を人質にとる事件が起きた。両国は国交を断絶して従来友好国から敵対国へと変貌した。人質解放までには1年以上かかり、実現したのはカーター氏が次期大統領のレーガン氏にバトンタッチした直後だった。イランはイスラエルなど中東の親米国とも敵対し、その対立構図は40年以上を経た今も続いている。

## 死活的利害定めた「カーター・ドクトリン」

中東における地政学的な米国の基本戦略を提示したのが、一連の事件直後の1980年年頭の一般教書演説においてカーター大統領が発表した、いわゆる「カーター・ドクトリン」だ。ここでカーター大統領は「ペルシャ湾地域の支配権を得ようとする外部のいかなる勢力の試みも、米国の死活的利害に対する攻撃とみなし、軍事力を含む必要ならあらゆる手段によって、これを撃退する」と強調した。南進するソ連を念頭に置いていたのは明らかで、中東に一層関与を深める分岐点となった。

それが具体的になったのが、1990年のイラクによるクウェート侵攻だろう。ブッシュ（父）政権のベーカー國務長官はフセイン大統領が統率するイラク軍を撃退するために国際社会を結束させ、国連安保理の決議を踏まえた多国籍軍編成に奔走し、1991年に湾岸戦争を開始する。

当時、すでに東西冷戦は終結してソ連の国力が低下し、政治・軍事両面で存在感を示した米国が世界の唯一の超大国として君臨していることを印象づけた。

その10年後、米国は衝撃に包まれる。2001年、米国本土が攻撃され、約3000人が犠牲になった米同時多発テロは、米国の20年にわたる対テロ戦争の幕開けとなった。当時のブッシュ（子）政権は、アフガニスタンやイラクでの戦争と並行して、外交的には「フリーダム・アジェンダ」を掲げ、「中東民主化」による地域安定を図ろうとするが、王政国家を中心に権威主義的な国家が多いアラブ・イスラム諸国から反発を受け、米国の影響力は低下していく。

## ハマス台頭の誤算

パレスチナ和平の展望も見誤った。2006年、米国がテロ組織に指定する対イスラエル最強硬派のイスラム組織ハマスがパレスチナ評議会選挙でパレスチナ解放機構（PLO）主流派ファタハを破って実権を握った際には、困惑を隠せなかった。「対テロ戦争」の標的が「民主化」のプロセスを経て政権を奪うという構図は、米国の政策の行き詰まりを示していたからだ。ハマスとファタハの統一政府の試みも失敗し、米国はハマスと対立しながらパレスチナを守るという複雑な外交を強いられた。

2017年に政権に就いたトランプ大統領は、イスラエ



## 主な米大統領の中東和平への取り組み



民主・カーター

■ キャンプ・デービッド合意（1978年）

- 大統領山荘でエジプト、イスラエルとの3カ国首脳会談を開催。会談は13日間に及び、エジプト、イスラエル平和条約交渉開始やパレスチナの自治で合意。後に条約締結



民主・クリントン

■ オスロ合意（1993年）

- イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）によるオスロ合意署名式をホワイトハウスで開催。イスラエルとパレスチナは互いの生存権を認め、パレスチナ自治政府が誕生



共和・ブッシュ子

■ 中東和平ロードマップ（2003年）

- イスラエルとパレスチナ自治政府のトップ会談を主催。パレスチナ側による暴力の停止とイスラエルによる入植活動の停止などを両国が受け入れるが、実現には至らず



共和・トランプ

■ 和平構想とアブラハム合意（2020年）

- エルサレムをイスラエルの首都とし、より小さなパレスチナ国家を樹立する構想を提起するが、パレスチナ側は拒否。イスラエルとアラブ諸国の関係正常化を仲介

ルとパレスチナの「2国家共存」という米国の従来方針を維持しつつ、一気にイスラエル寄りに舵を切る和平構想を提示した。一方的にエルサレムをイスラエルの首都と認定し、国際法違反のイスラエルのパレスチナ側への入植をある程度認め、「より小さいパレスチナ国家」とする案だった。一方でパレスチナの頭越しにイスラエルとアラブ諸国との関係改善を仲介し、いよいよパレスチナ側は孤立感を深めていった。

イスラエルとアラブの和解路線は現在のバイデン政権でも引き継がれ、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉が正念場を迎えるさなかで起きたのが、今回のハマスのイスラエル襲撃だった。アラブ側にもハマスの襲撃を非難する声は大きいですが、それでも孤立感を深めていったパレスチナに同情する声も同時に根強くある。イスラエルの地上侵攻で多くのパレスチナ人が犠牲になることには反対する声のアラブ諸国だけでなく世界各地に広がっているのは、周知の通りだ。

冒頭のバイデン大統領の立場は、こうした歴史を踏まえた米国の心情が表れている。米国は現在も中東においての最優先課題はイスラエルを擁護することだが、同時に米国はアラブ諸国にも年間数十億ドルの対外援助を投じ、主要国に軍事拠点を置き、エジプトやサウジアラビアなどに軍事援助を行っている。さらに、テロ組織に指定するハマスの



及川 正也 (おいかわ・まさや) 氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

とは対抗し、その統制下にある無辜のパレスチナ住民を守るという使命も変わっていない。この方程式を解くのは容易ではない。

戦闘の中断を求める国連安保理決議案に拒否権行使したバイデン政権だったが、10月22日の米紙ワシントン・ポスト(電子版)によると、一方で、大規模侵攻に踏み切ろうとするネタニヤフ政権に説得の試みは継続しているという。イスラエルを訪問したバイデン大統領はネタニヤフ政権の閣僚らとの会談で、こう矢継ぎ早に疑問を投げかけたという。

## 複雑な方程式にどう対処

ハマスが交戦して戦況が行き詰まったらどうするのか？ どうやって人道支援を行い、民間人を守るのか？ 人質をどう解放するのか？ ヨルダン川西岸も戦場にならないか？ ヒズボラが北から攻撃してきたらどう対応するのか？ イランが直接関与することはないのか？ ハマスの壊滅に成功したとして、ガザをどうするつもりなのか？ その時、イスラエルや米国が描く中東和平への希望はどうなるのか？ そしてバイデン大統領は閣僚らにこう伝えたという。「9・11後の米国と同じ過ちを犯してはならない。怒りに目を奪われてはならない」

米国と中東の関係は、イスラエルが建国された75年前とは大きく異なる。米国にとって中東は重要な戦略的な利益であり、そのためにイスラエルを守り、湾岸・アラブ諸国を支援してきた。だが、イスラエルはすでに軍事強国であり、エジプトやサウジアラビアも地域大国となった。米国はもはや中東の石油に頼ることなく、エネルギーの純輸出国となっている。米国は一連の対テロ戦争で疲弊し、地政学的な関心は、台頭著しい中国に向けられている。

今回のハマス・イスラエル戦闘は、イランとの軍事的な緊張がエスカレートする中、再び米国が中東の混乱と紛争に巻き込まれ、新たな犠牲を伴う事態になりかねない。こ

それを奇貨としてロシアや中国が米国の弱体化を狙い、米国を追い詰めようとすることもやろうと思えばできる。こうした事態を避けつつ、紛争を解決に導き、中東での抑止効果を高めるにはどうすればいいか。米国の新たな中東戦略が必要になるだろう。